

資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	243,300,000	250,462,038	△7,162,038	
授業料収入	152,000,000	157,131,960	△5,131,960	
入学金収入	15,000,000	15,810,000	△810,000	
施設設備資金収入	69,000,000	70,054,000	△1,054,000	
教材費収入	5,200,000	5,306,078	△106,078	
卒業準備金収入	2,100,000	2,160,000	△60,000	
手数料収入	2,150,000	2,154,900	△4,900	
入学検定料収入	2,100,000	2,115,000	△15,000	
証明手数料収入	50,000	39,900	10,100	
補助金収入	62,000,000	64,088,045	△2,088,045	
都道府県補助金収入	62,000,000	64,088,045	△2,088,045	
受取利息・配当金収入	0	2,634	△2,634	
その他の受取利息・配当金収入	0	2,634	△2,634	
雑収入	0	7,595,833	△7,595,833	
その他の雑収入	0	510,918	△510,918	
過年度修正収入	0	7,084,915	△7,084,915	
前受金収入	0	23,412,000	△23,412,000	
入学金前受金収入	0	8,160,000	△8,160,000	
施設設備資金前受金収入	0	15,252,000	△15,252,000	
その他の収入	0	13,832,807	△13,832,807	
前期末未収入金収入	0	11,618,647	△11,618,647	
預り金受人収入	0	2,214,160	△2,214,160	
資金収入調整勘定	0	△39,704,165	39,704,165	
期末未収入金	0	△18,008,165	18,008,165	
前期末前受金	0	△21,696,000	21,696,000	
前年度繰越支払資金	247,981,092	247,981,092	0	
計	555,431,092	569,825,184	△14,394,092	

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	169,100,000	158,433,221	10,666,779
教員人件費支出	146,100,000	137,280,278	8,819,722
職員人件費支出	23,000,000	21,152,943	1,847,057
教育研究経費支出	43,500,000	36,702,297	6,797,703
消耗品費支出	3,000,000	2,404,233	595,767
教材費支出	6,200,000	6,071,321	128,679
光熱水費支出	700,000	498,126	201,874
旅費交通費支出	7,000,000	5,558,957	1,441,043
車輛燃料費支出	350,000	173,192	176,808
福利費支出	1,000,000	345,154	654,846
通信運搬費支出	600,000	659,448	△59,448
印刷製本費支出	700,000	586,194	113,806
研修費支出	100,000	0	100,000
修繕費支出	1,000,000	862,483	137,517
損害保険料支出	1,500,000	1,051,369	448,631
賃借料支出	11,000,000	12,631,820	△1,631,820
公租公課支出	200,000	185,000	15,000
諸会費支出	3,000,000	2,498,781	501,219
会議費支出	100,000	47,158	52,842
報酬・委託・手数料支出	4,000,000	944,527	3,055,473
行事費支出	3,000,000	2,179,844	820,156
雑費支出	50,000	4,690	45,310
管理経費支出	36,600,000	32,749,993	3,850,007
消耗品費支出	2,200,000	1,718,121	481,879
光熱水費支出	1,000,000	747,198	252,802
旅費交通費支出	1,300,000	1,027,511	272,489
車輛燃料費支出	250,000	156,244	93,756
生徒募集費支出	18,000,000	17,972,430	27,570
保守管理費支出	600,000	444,083	155,917
保険料支出	100,000	25,823	74,177
福利費支出	500,000	458,090	41,910
通信運搬費支出	2,000,000	1,500,691	499,309
賃借料支出	800,000	600,120	199,880
修繕費支出	1,000,000	374,351	625,649
地代支出	3,600,000	3,600,000	0
公租公課支出	50,000	1,100	48,900
広報費支出	450,000	443,797	6,203
諸会費支出	100,000	44,700	55,300
会議費支出	150,000	21,448	128,552
渉外費支出	300,000	77,356	222,644
報酬・委託・手数料支出	3,000,000	2,264,924	735,076
雑費支出	1,200,000	1,272,006	△72,006
設備関係支出	4,000,000	0	4,000,000
図書支出	4,000,000	0	4,000,000
その他の支出	0	3,691,963	△3,691,963
前期末未払金支払支出	0	57,448	△57,448
仮受金支払支出	0	3,334,515	△3,334,515
前払金支払支出	0	300,000	△300,000
(予備費)	(2,000,000)	0	2,000,000
資金支出調整勘定	0	△1,613,555	1,613,555
期末未払金	0	△827,555	827,555
前期末前払金	0	△786,000	786,000
翌年度繰越支払資金	300,231,092	339,861,265	△39,630,173
計	555,431,092	569,825,184	△14,394,092

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,932,474	51,639,993	△6,707,519
有形固定資産	40,260,189	45,137,168	△4,876,979
建物	31,850,943	34,057,100	△2,206,157
構築物	1,033,986	1,257,415	△223,429
管理用機器備品	117,948	158,552	△40,604
図書	4,631,353	4,631,353	0
車両	2,625,959	5,032,748	△2,406,789
その他の固定資産	4,672,285	6,502,825	△1,830,540
ソフトウェア	1,672,285	3,016,825	△1,344,540
保証金	3,000,000	3,000,000	0
長期前払金	0	486,000	△486,000
流動資産	358,655,430	264,437,808	94,217,622
現金預金	339,861,265	247,981,092	91,880,173
未収入金	18,008,165	15,670,716	2,337,449
前払金	786,000	786,000	0
資産の部合計	403,587,904	316,077,801	87,510,103
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
流動負債	32,801,214	31,435,462	1,365,752
未払金	827,555	57,448	770,107
前受金	23,412,000	21,696,000	1,716,000
預り金	3,359,175	1,145,015	2,214,160
仮受金	5,202,484	8,536,999	△3,334,515
負債の部合計	32,801,214	31,435,462	1,365,752
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	101,382,826	99,382,826	2,000,000
第1号基本金	81,382,826	81,382,826	0
第4号基本金	20,000,000	18,000,000	2,000,000
繰越収支差額	269,403,864	185,259,513	84,144,351
翌年度繰越収支差額	269,403,864	185,259,513	84,144,351
純資産の部合計	370,786,690	284,642,339	86,144,351
負債及び純資産の部合計	403,587,904	316,077,801	87,510,103

キラリ高等学校 平成 29 年度 事業報告書

1 教育の取り組み

内容	実施状況
<p>(1) 通信制高校が抱える様々な課題克服の為に総合的な教育力の一層の充実を図っていく。</p> <p>①基礎的な学力の定着や自主学習習慣の定着を図る取組の継続。</p> <p>②学校内外での生活指導を強化し、モラル・規範意識・社会常識を教える。</p> <p>③発達障害を持つ生徒や、独力では学習に困難を抱える生徒への個別指導。</p> <p>④大学進学希望者の学力向上の取り組み強化。</p> <p>⑤社会適応能力の養成やビジネスマナー指導などによる就職支援の強化。</p> <p>(2) 生徒1人ひとりの個性を伸ばすきめ細やかな対応を続けていく為に必要な教職員を増員し配置する。</p> <p>①多様な生徒（不登校・問題行動・発達障害等）に、学習への動機づけや学びへの意欲を喚起できる教員の養成を継続する。</p> <p>②個別指導、部活動、キャリア教育、インターンシップなどに十分対応でき</p>	<p>(1) 通信制高校が抱える様々な課題克服の為に総合的な教育力の一層の充実を図っていく。</p> <p>①基本重視の観点から、特に学校設定科目の充実により、基礎学力の定着を図ることができたが、自主学習習慣の定着には継続的努力が必要。</p> <p>②問題行動は減少したが、喫煙は依然として根絶できていない。学校内外での見回りを適宜実施し、規範意識をさらに高める必要がある。</p> <p>③発達障害を持つ生徒や、独力では学習に困難を抱える生徒への指導については、担任だけでなく複数の教員がチームとなって個別に対応している。</p> <p>④大学進学に関して外部機関との協力体制を図る必要がある。</p> <p>⑤面接練習・履歴書作成等、個別対応の充実が図られ、早期の進路決定がなされるようになってきた。</p> <p>(2) 生徒1人ひとりの個性を伸ばすきめ細やかな対応を続けていく為に必要な教職員を増員し配置する。</p> <p>①不登校や問題行動、発達障害などの様々な問題を抱える生徒に日々接し、指導のポイントを校舎内での共通理解として認識し、更に実践できるようにした。</p> <p>②個別指導・部活動支援、キャリア教</p>

る教員数を確保する。

③教職員の組織化を推進し、より機能的な集団にする。その為に内部研修を充実し、外部研修を積極的に活用することにより、各教職員の指導力や対応力を向上させる。

④未履修や休学中の生徒やその保護者へのアプローチを積極的に行い履修や復学を促す。併せて学費の未入金分の通知や交渉を行い、回収を図ると共に増やさない取組を実施する。

(3) 技能教育施設との連携を推進。

①通学スタイルのコース制を充実させ、より実践的な内容を目指す。

②スクーリング会場の教職員を増員する。

③スクーリング会場の第2校舎の増設または増床を図る。

(4) 吉田本校の充実

週3日の平日スクーリング(ウィークリースタイル)を継続して実施し、部活動、キャリアデザイン、インターシップ、ボランティア等様々な活動を通じ、高校生活の充実を図る。

育、インターシップなどに十分対応できる教員数を確保する為、本務教員を24名から27名に増員をした。

③月1回の職員会議を通して、教職員全体の意識改革を図り、組織的かつ機能的集団へと向上するようにした。OJ Pにより、経験ある教職員の指導の下、各場面で生徒への指導力や保護者との対応力の向上を図った。

④職員会議の場で、毎回未履修や休学中の生徒やその保護者へのアプローチについての進捗状況を確認し、履修や復学の促進及び学費の未入金分の回収を図る取組を強化した。

(3) 技能教育施設との連携推進。

①コース授業は3年目となり、その時々目標を定めて、様々なバリエーションで取り組んだ。

②スクーリング会場の教職員の増員は特に生徒増が著しい静岡会場を重点的に配置した。

③静岡会場・沼津会場の増床計画は、具体化することができた。

(4) 吉田本校の充実

週3日授業の特性を生かして、部活動等の様々な活動に取り組んだ。特に、野球部・テニス部の全国大会出場、文化祭での合唱部・軽音楽部の活躍が目立った。また、吉田特別支援学校でのボランティア活動は定期的に参加し、さらに活躍の舞台を増やしていく予定。

<p>(5) 発達支援教育モデルの構築継続 特別支援教育の学校・学級や放課後 デイサービス等の発達支援施設と交流・ 連携を促進し、発達支援モデルの構築 を継続していく。</p> <p>(6) ICT教育および校務システム 整備事業 ①インターネット授業配信システムの 充実・添削指導デジタル化の準備。 ②校務支援システムを静岡県立高校仕 様変更に伴う課題の克服。</p> <p>(7) 技能連携教育施設のコース制改 編に伴う事前準備 技能連携施設の全日スタイルコース制 の改編に当たって、より魅力のある実 学的な内容にするための事前準備を進 める。</p>	<p>(5) 発達支援教育モデルの構築継続 キャリアアシストコースを先行してき た静岡会場では、自己理解、基礎学力 の定着、ライフスキル・コミュニケー ションスキルの向上等、各種取り組み を行い、就労移行支援所との連携強化 を図った。</p> <p>(6) ICT教育および校務システム 整備事業 ①インターネットによる映像授業配信 システムは順調であるが、無制限に視 聴が集中するとサーバーダウンする為 どう視聴を制限するかが今後の課題で ある。 添削指導デジタル化に向けての準備に ついては導入計画を作成中。 ②校務支援システムを静岡県立高校仕 様の te@chernavini に変更し、キラリ 高校仕様にカスタマイズを実施してい るが、さらに仕様アップをはかる箇所 がある。</p> <p>(7) 技能連携教育施設のコース制改 編に伴う事前準備 浜松・静岡・沼津の3会場に設定して いる現行のコース授業の改編を行い、 新たにエンジョイスポートコース・ア ニメイラストコースを設定して、生徒 がより主体的に参加しようとする意識 する内容の構築を図った。</p>
--	---

2. 生徒募集・広報活動

- (1) H29 年度後期 (10/12 現在)、総定員 (900 名) に達した。しかし、未履修・休学生をどのように処理していくかが課題。
- (2) 中学、高校及び特別支援学校 (学級) の訪問強化については、広報担当・キャンパス長を中心に精力的に実施。
- (3) 説明会 ⇒ 下記予定について、計画通り実施した。
 - ① 独自説明会 (中学校教員対象)・・・吉田本校、浜松市、静岡市、沼津市
 - ② 各市町村教育委員会等説明会 (不登校生徒・保護者・中学校教員)
 - ③ 私学協会説明会 (中学校教員対象)
 - ④ 私学展 (生徒・保護者) ※平成 30 年は本校が幹事校、現在準備進行中
 - ⑤ 社会教育課主催相談会 (静岡市・浜松市・富士市・伊豆の国市)
- (4) 個別相談・学校見学
- (5) オープンキャンパス (年 2 回・・・夏と冬)
吉田本校、浜松会場、静岡会場、沼津会場
- (6) 生徒募集広告
TVCM については前年と同様に実施。新聞広告については新たに静岡新聞系列の伊豆新聞に新聞広告を掲載した。
- (7) ホームページの活用。

3. 平成 29 年度 在籍生徒数

	学校基本調査時 5 月 1 日	前期卒業生 (9 月卒業生) 等を除外した最大数
計画	8 5 0	9 0 0
結果	8 5 4	9 4 6

4. 教職員関係

(1) 副校長2名体制継続

(2) 教職員増員 ⇒ 4月対比で本務教員は3名増

区分	職名	男性	女性	計
教員	校長	1	0	1
	副校長	2	0	2
	教頭	1	0	1
	教諭	15	9	24
	講師	2	3	5
職員	本務	1	2	3
	非常勤	0	2	2
計		22	16	38

※ 教諭に養護教諭を含む(2名育休中)。非常勤に派遣含む。

5. 今後の課題

- (1) 困難を有している生徒の就職支援 ⇒ 進路担当を中心に就職先の拡大を図り、同時に就労移行支援の外部機関との協力の下、実践的な就活指導や支援体制の強化を図る。
- (2) 校務支援システムの仕様アップの為、更なるカスタマイズが必要。
- (3) 図書室蔵書5,000冊設置 ⇒ 現在約3,500冊。図書基準に沿って蔵書を増やしていく。
- (4) 認可基準に合致する施設設備の環境整備については、必要性が高い物から順に整備を進めていく。
- (5) SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)対策
⇒ ラインやインスタグラムなど新しいサービスが次々と発生していて、具体的で有効な対策がなかなか進んでいない。いじめ等の問題に繋がる可能性を孕んでおり、生徒課を中心として罰則強化を含め様々な場面で指導していく。

財産目録

平成30年3月31日

(単位 円)

資産・負債の内訳	金額
【資産の部】	
固定資産	44,932,474
有形固定資産	40,260,189
建物	47,607,655
(建物減価償却累計額)	△15,756,712
構築物	4,045,398
(構築物減価償却累計額)	△3,011,412
管理用機器備品	963,792
(管理用機器備品減価償却累計額)	△845,844
図書	4,631,353
車両	14,411,928
(車両減価償却累計額)	△11,785,969
その他の固定資産	4,672,285
ソフトウェア	6,722,700
(ソフトウェア減価償却累計額)	△5,050,415
保証金	3,000,000
流動資産	358,655,430
現金預金	339,861,265
現金口	58,247
静銀倉橋学園口	234,770,453
浜信倉橋学園口	7,740,295
三菱東京UFJ普通	97,292,270
未収入金	18,008,165
未収入金	32,322,905
徴収不能引当金	△14,314,740
前払金	786,000
資産の部合計	403,587,904
【負債の部】	
流動負債	32,801,214
未払金	827,555
前受金	23,412,000
入学金前受金	8,160,000
施設設備資金前受金	15,252,000
預り金	3,359,175
預り金(所得税)	△34,264
預り金(住民税)	738,700
預り金(その他)	826,307
預り金(共済積立)	1,828,432
仮受金	5,202,484
負債の部合計	32,801,214
正味財産	370,786,690

上記は、財産目録に相違ありません。